

「AI議員」が 誕生する日

SNS選挙が政治を変える

高橋 茂
Takahashi Shigeru

はじめに 2025年の都議選と参院選

少なくとも日本の選挙において、有権者全員から支持される候補者は存在しない。必ず支持と不支持、そして無関心層がいて、その割合で当選するかどうかが決まる。

一人でも多く支持者を増やそうとするのが通常の選挙運動であるが、2024年後半から相手候補の支持者を減らすためにSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が活用されてしまう事例が出てきた。25年になつてからも、その流れが収まることはなく、むしろ拡大しているように見える。

選挙が候補者とその支持者同士の潰し合いになつたとき、果たして私たちはまともな政治家を議会に送り出すことができるのだろうか。政治に希望は生まれるのだろうか。そんな疑問から生まれたのが本書である。

本書では、誹謗中傷やデマにまみれた“SNS選挙”への対策を考えていくために、ネット選挙の黎明期を振り返り、現在の状況を見つめたうえで未来社会を予想していく。第1章から第3章までは、選挙が大きく変わったと言える2024年と25年を振り返り、第

4章ではネット選挙黎明期をたどりながら現在の問題点を公職選挙法に当てはめて考え、第5章で具体的な対策を示した。

そして最終章では、暴走するSNS選挙・政治への抑止力としてのAI活用を考えた。昨今さまざまな業界で、なくてはならないものとして浸透しているAI技術。政治や選挙においては、まだ導入が始まつたばかりで試行錯誤が続いているが、近い将来AIがまともな政治家を生み出すサポート役となるのではないか。そして、AIが自身で判断して採決に参加することができるようになったとき、それは人間と同等の政治家と言えるようになるのではないか。そのメリットとデメリットは何なのか。

まずは2025年に行われた二つの大きな選挙を振り返り、インターネットが選挙に影響を及ぼすようになった経緯を見ながら、SNS選挙の課題と対策を考え、AIがどのように政治・選挙に入り込んでいくのか考えていく。

12年に一度の特異な選挙イヤー

東京都議会議員選挙（以下、都議選）は4年に一度、参議院議員選挙（以下、参院選）は3年ごとに半数ずつの改選が行われる。したがって12年ごとに、都議選と参院選が同じ年

に、しかもひと月も経たずに続けて行われることになる。「都議選は参院選の前哨戦である」と言われる所以である。

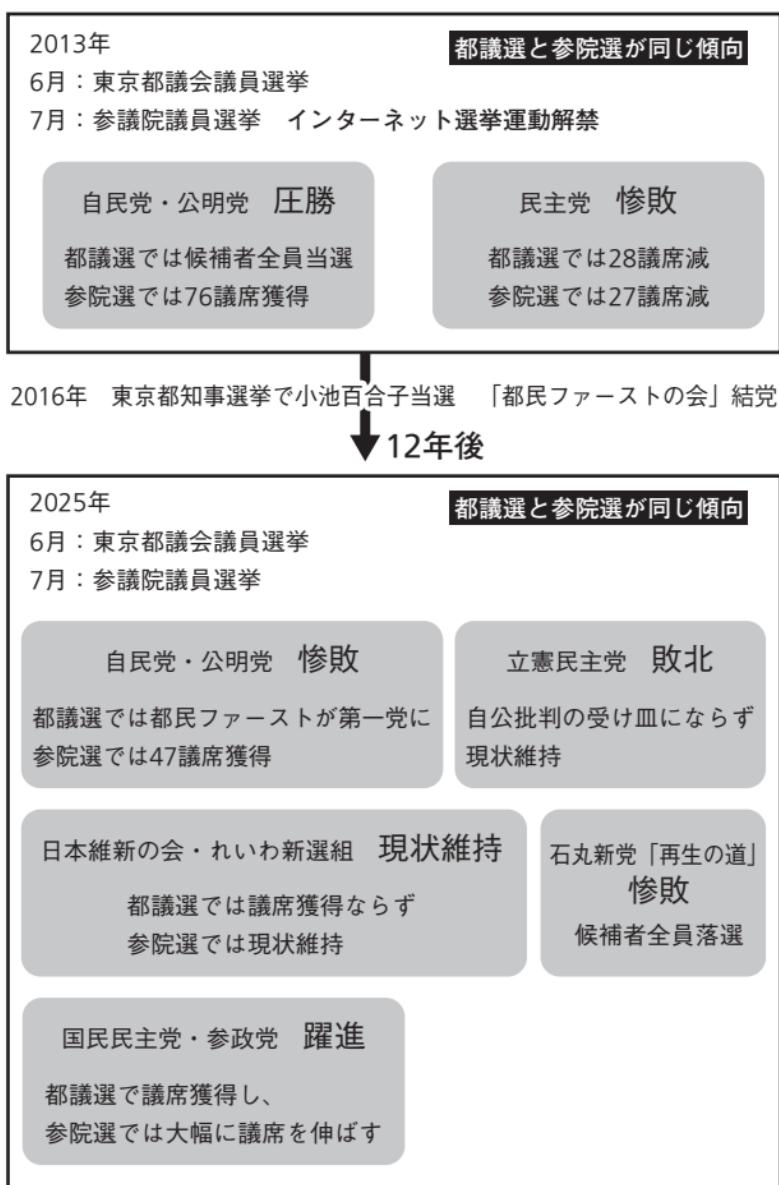
前回、都議選と参院選が同時期に行われた2013年は、奇しくもインターネット選挙（ネット選挙）運動が解禁された年であった。また、現在の東京都知事・小池百合子氏が都知事選に立候補したのは2016年だが、そのとき結成された政治団体「都民ファーバーストの会」は、翌17年1月からは地域政党として現在も活動している。

2025年の都議選で第一党となつた「都民ファーバーストの会」は、12年前にはまだ影も形も存在しなかつた。12年前の2013年6月23日、このとき行われた都議選で議会第一党となつたのは自民党である。2012年12月の第46回衆議院議員総選挙（以下、衆院選）で民主党（現・立憲民主党、国民民主党）から政権を奪還した自民党は、翌13年6月の都議選で候補者を全員当選（59議席）させたのだ。

このときの都議選で第二党となつたのは公明党で、やはり候補者全員当選の23議席を獲得した。第四党の民主党は15議席で、28議席減と惨敗し、第一党から滑り落ちた。この選挙で民主党は、候補者の3分の1しか当選させることができなかつた。

詳しくは第4章で述べるが、ネット選挙運動が解禁されたのは2013年7月21日投開

図1 12年に1度の選挙イヤー～都議選は参院選の前哨戦～



票の第23回参院選からだつた。このときは自民党が圧勝し、公明党と合わせて76人が当選した。非改選を加えると、議会の過半数を余裕で確保することになった。一方、前年まで政権政党だつた民主党は27議席も減らして惨敗。非改選と合わせても59議席と、第二党になり下がつてゐる。

2013年当時のネット選挙運動は、「お祭り的な盛り上がり」はあつたものの、選挙結果への影響はほとんどなかつたと言われた。一方、それから12年後の2025年に行われた都議選と参院選は、まったく異なる状況となつた。もしインターネットがなかつたとしたら、参政党代表の神谷宗幣氏や、元広島県安芸高田市長の石丸伸二氏といった政治家が、ここまで話題になることはなかつただろう。玉木雄一郎氏が代表を務める国民民主党が躍進することも、なかつたかもしれない。

「ネット選挙運動」解禁から12年後に訪れた変化

2025年6月22日に投開票が行われた都議選では、前年に発覚した裏金問題の影響もあり、自民党が惨敗した。前年（24年）の第50回衆院選でも裏金問題の責任を問われて与党過半数割れとなつたが、都議選でも同じように終始劣勢を強いられたかたちである。議

席数を維持できた都民ファーストの会が、代わって第一党となつた。

常勝が使命であつた公明党も議席を四つ減らし、共産党も5議席減と惨敗に終わつてい
る。本来であれば自民批判票の受け皿になるはずの立憲民主党は5議席増にとどまり、改
選前1議席だつた日本維新的会は議席を失つた。

れいわ新選組や日本保守党が議席獲得に至らないなかで、都議会に議席のなかつた国民
民主党が9議席を獲得した。そして前年の衆院選で注目された参政党が、一気に3議席獲
得と躍進を印象付ける結果となつた。

2024年の東京都知事選挙（以下、都知事選）で注目された石丸伸二氏は、新党「再生
の道」を立ち上げ、25年6月の都議選に42人の候補者を擁立した。しかし、全員が落選と
なり、続く参院選でも東京選挙区に一人と比例区に9人、合わせて10人の候補者を擁立し
たが、やはり全員落選となつた。そして参院選後の25年8月27日、石丸伸二氏は「再生の
道」の代表を降りることを発表した。

都議選から1カ月後の25年7月20日に投開票となつた第27回参院選では、「都民ファース
トの票がどこに行くのか」が話題となつた。結局、自民党には流れず、改選議席を13も
減らしての惨敗。公明党も議席を6も減らしたことで、自公合わせて47議席の獲得にとど

まり、「与党で過半数（50議席）」の低すぎる目標をも下回った。

立憲民主党はなんとか改選前の議席を維持するのが精一杯で、東京選挙区は補欠選挙がなければ議席獲得もできなかつた。劣勢が伝えられていた日本維新の会は1議席増、れいわ新選組も1議席増と、なんとか現状を維持するのが精一杯のよう見えた。

そんななか、国民民主党は4倍増の17議席を獲得、参政党に至つてはなんと改選前の1議席から14議席と大躍進を遂げた。石丸新党「再生の道」が都議選に続き全員落選となるなか、24年の都知事選で無名候補から一躍話題の人となつた安野貴博率いる「チームみらい」は、安野氏が比例区で当選するという大金星を上げている。

オールド政党の衰退とニュー政党の登場

自民党の敗因はいくつも考えられるが、公明党、共産党が大敗し、そして立憲民主党が伸びなかつたのはなぜなのか。もう挽回することは不可能なのだろうか。

2009年の旧・民主党による政権交代など、これまで自民党は何度か下野したこともあるが、1955年の結党から現在まで自民党が日本政界の中心に居続けられたのは、決して党として支持されてきたからではない。各種世論調査でいつも出てくるのは「代わり

になる政党がない」という項目だ。「野党が不甲斐ない」と言われ続け、「失われた30年のあいだ成長せずに過ぎてきてしまった日本は、政治離れ、選挙離れを引き起こし、気がついたら国際競争力はお隣の中国に太刀打ちできないところまで落ちてしまった。

さらに近年の物価高は国民の生活を苦しめ、給料は上がらず、稼いだものの半分は税金や社会保障費などで取られてしまう。「国は国民が死なない程度に、搾り取ることばかり考えているのではないか」という不安や不満が有権者のなかでピークに達したとき、「この党なら投票したい」と思えるような政党が現れたらどうなるか。

オールド政党は、いろいろなものに配慮して主張が抽象的になることが多い。しかし新たに登場してきた政党は、わかりやすく明快なメッセージを発信することで、その内容が吟味される前に支持に変わっていくこともあるのではないだろうか。特にそのメッセージが「国家の危機」を匂わせるものであれば、支持は急速に拡大し尖鋭化しやすい。

自民党と公明党の政府与党は、そうした日本の危機を認識しながら解決できずに放置してきた。そのうえ自民党は、裏金で私腹を肥やすという国民を裏切る行為を繰り返してきた。にもかかわらず反省もせず、時間が経てば国民は忘れるだろうと高をくくっている。

立憲民主党や共産党は、そうした政治を変えようとしているかに見えるが、明確な国家

ビジョンや将来に向けた政策を伝えようとしている。そもそも持ち合っていないのかかもしれない。そうした日本の危機を放置し続けたオールド政党を見限った結果が、国政選挙の投票率50パーセント台といった現実に現れている。有権者の半分ほどしか投票しない。少子高齢化はとどまるところを知らず、「日本は滅亡する」と言われても、本気でなんとかしようとしているように見えない。そこに登場してきたのが、参政党であり国民民主党だと言えるのではないか。そして、それらの党が躍進する背景には、インターネットが大きく関与している。

ネットが果たした役割と闇

国民民主党や参政党が飛躍した裏で、インターネットはどのような役割を担っていたのか。国民民主党も参政党も、決してネットだけに頼っていたわけではない。単純明快なメッセージを、いかにわかりやすく効果的に有権者に示すか。難しくなりがちな政策をどのように届けるのが効果的なのかを試行錯誤し続けていた。

参政党は全国の選挙区すべてに候補者を立てた。ネットだけに頼っていたら、こんな無謀なことはしなかつただろう。それぞれの選挙区に支部を作り、各候補者が明快なメッセージ

ージを発信していく。そして神谷宗幣代表がトドメを刺したのではないか。大事なのはそこからで、神谷代表のメッセージが、今度はSNSを媒体として全国に広がつていった。こうしたなか、ショート動画によるメッセージが一度有権者的心に刺さると、その後は「エコーチェンバー現象」で似たようなメッセージが次から次へと現れ、「ファイルターバブル」となつて視聴者の思考形成に影響を与えていく。エコーチェンバー現象とは、似た傾向の投稿ばかりが反響・増幅される空間のなかで異なる意見や情報が排除され、偏った認識が強化されていく現象だ。SNSやネット掲示板などで特に顕著であり、単なる疑惑を「デマ」「陰謀論」として描き直すことで、誤情報・偽情報への支持の連鎖が加速していく。

一方、ファイルターバブルとはインターネットの検索やSNSのおすすめ機能などによつて、ユーザーが自分の考えと似た情報ばかりに囲まれる状況を指す。自分の好む情報や価値観ばかりに囲まれると、やがて異なる意見や視点が見えなくなつてしまい、「この意見が正しい」「ほかの人たちは間違つてている」という思い込みが強まつてしまふのだ。もちろん当人は、そのことにまったく気づかない。

自分ひとりが影響されるだけであれば問題はない。支持する候補者を選挙で押し上げようとするだけなので、より真っ当な候補者を選ぶという本来の選挙の趣旨が守られていく

ことになるからだ。しかし近年、自分の「推し」の候補者を当選させるために、その対抗馬となる候補者を誹謗中傷やデマで貶めようとする動きが現れ出した。それが顕著となつたのが、2024年の兵庫県知事選挙だつた。

しかも、兵庫県知事選では対抗馬だけでなく、「推し」の政治家の敵となる者までも徹底的に叩くという動きが出てきてしまつた。しかも、そうした「叩き」を行うことで、自身の動画再生の収益につなげようとする者まで現れた。本書では、こうした政治全体の動きの転換点となつた2024年と2025年の選挙について、ネット選挙運動の闇の部分を指摘し、その解決策について具体例を示していく。

第1章では「SNSが存在感を強めた選挙」の象徴とも言える、2024年の三つの選挙を分析した。24年7月の都知事選、同年10月の衆院選、同年11月の兵庫県知事選を取り上げ、選挙におけるSNSの功罪について論じていく。

第2章では兵庫県知事選での、斎藤元彦氏と立花孝志氏の選挙活動とネットの関係について解説した。兵庫県知事選の際に何が起こったのかを、より詳しく分析している。

第3章では、「選挙の神様」こと藤川晋之助さんとの思い出を振り返つた。藤川さんの経歴や人柄について、石丸伸一氏の2024年の都知事選との関わりを中心に伝えていく。

第4章では、筆者が2000年の長野県知事選挙でどのような選挙戦を行ってきたのかを中心に、ネット選挙黎明期について解説していく。日本でネット選挙運動が解禁されたのは2013年4月19日だが、それ以前からネットで政治活動の手伝いをしてきた筆者の経験と、その後のネット選挙運動の流れを論じた。

第5章では「ネット選挙」のあるべき姿について考えていく。ネット選挙の負の面として、誹謗中傷やデマ、成りすましといった問題がある。さらに言えば、そうした誤情報・偽情報ほど拡散されるスピードが速い。インターネットの功罪を分析したうえで、具体的な解決法を提示していく。

最終章である第6章では、政治家が選挙だけでなく普段の政治活動でも心がけるべきネットとAIの活用法を考えていく。有権者側にとつても政治家を選ぶときの視点となれば幸いである。

本書の基本的なスタンスとしては、どのような場面においても誹謗中傷やデマの拡散、ましてや対象となる政治家だけでなく、その家族にまで及ぶ嫌がらせは犯罪として処罰するべきと考える。選挙は、民主主義国家を育て継続していくために、すべての国民に等しく与えられた権利である。たとえネット上の言説であっても、現実空間で行われるものと

同じであるという認識を持つて、常に選挙や政治に接していきたい。

インターネットが相手を叩き潰すための武器ではなく、より真っ当な政治家を選び育てるための応援ツールとして活用される社会を思い描いていく。本書が、そのための一助となれば本望である。

※本書に掲載した情報は、2025年11月4日時点のものです。

目次

はじめに 2025年の都議選と参院選
12年に一度の特異な選挙イヤー／「ネット選挙運動」解禁から12年後に訪れた変化／オ
ールド政党の衰退とニュー政党の登場／ネットが果たした役割と闇

第1章 2024年の選挙シーンを席巻した SNSの台頭

SNS選挙元年／SNSが現実の選挙に影響を与えた始めた／石丸旋風が吹き荒れる／
選挙ボランティアに1500人以上が応募／政策を持たない候補者／石丸伸二躍進の
原動力となつた動画メディア／奇想天外なポスター掲示板ジャック／支持率が1パー
セントだった頃の国民民主党のファン／ネット選挙黎明期に支持を増やした自民党と
共産党／批判に弱かつた旧・民主党／政策をわかりやすく伝える／斎藤元彦の2024

年兵庫県知事選／立花孝志の一馬力選挙／デマによる執拗な攻撃／「ネットで相手を貶める」流れが名古屋市長選に飛び火／「推し活」になつた選挙／オールドメディアVS.ネットの戦い

第2章

2024年の兵庫県知事選で広がつた闇

斎藤元彦初当選から文書問題まで／反発を招いた第1期兵庫県知事時代／兵庫県政を揺るがす「七つの疑惑」／適切な候補を立てれば勝てる／立花孝志登場／「私には票を入れないでください」／求められるネット情報、拡散する切り抜き動画／「一馬力選挙」の果てに／死後も続く誹謗中傷や嫌がらせ／選挙は宣伝手段？／法律に違反していいなければ何をやってもよいのか／選挙の趣旨を逸脱させないために／参政党の躍進と問題

第3章

「選挙の神様」藤川晋之助

藤川晋之助と政治の関わり／政治家から選挙参謀へ／日本が変わる「種」となる人物／新时代の選挙戦／政策を語らない政治家／安芸高田市長時代の石丸伸二／相手候補の

票を奪う／「選挙の神様」の真髄／「古い選挙」と「新しい選挙」／石丸旋風の余波としての自民党総裁選／藤川晋之助の政界人脉／亡きあとの都議選で惨敗／「選挙の神様」の最期／選挙プランナーの仕事とは

第4章

「ネット選挙」黎明期と公職選挙法

「ネット選挙」は2000年に始まった／田中康夫の登場／バーチャル勝手連とデジタル・ボランティア／怪人・勝谷誠彦の登場／ブログ開発、選挙データベース、そしてSNSの時代へ／誤情報・偽情報は広がり続ける／2013年のネット選挙運動解禁／マルチユニーク騒動が公職選挙法に問うもの／2025年の公職選挙法改正／公職選挙法の裏をかく人は後を絶たない

第5章 偽・誤情報を選挙から排除するには

ネット選挙運動とは何か／ポスター、ショート動画の規制／YouTubeにも「ノリ ニ テイ・ノート」を／ファクトチェックセンターの強化／ネットリテラシーの向上／HPC

－チエンバー現象と確証バイアス／オールドメディアも変わっていく必要がある／公職選挙法の抜本的な改正は不可能なのか／政見放送をやめる代わりに「選挙フェス」を／煎餅はOKでケーキはNG？／ネット選挙のリスクと民主主義の発展／「共感」「参加」「可視化」民主主義へ

第6章

間違いだらけのネット戦略からA.I.活用へ

政治家のネット活用法は3通り／人柄ではなくて政策の発信を／各政党の主張を検証／コミュニケーション・ツール、データベース、アーカイブとして／A.I.が政治・選挙の世界へ入っていく／A.I.政治家の現状と問題／A.I.議員とは／A.I.議員が誕生する日／A.I.議員の懸念点

おわりに

第 1 章

2024年の選挙シーンを席巻した
SNSの台頭

SNS選挙元年

近年、日本でもようやく、X（旧ツイッター）やインスタグラム、TikTokなどのSNSや、YouTubeといった動画共有サイトが、選挙の結果を左右する重要なツールとして注目されるようになってきた。YouTube やXが選挙に影響を与えるようになつた背景には、いくつかの社会的・技術的な変化があるが、特に大きいのがスマートフォン（以下、スマホ）の浸透だ。これにより若年層を中心に、「テレビや新聞ではなく、インターネットから情報を得る」という行動が主流になつた。そして現在は高齢者においても、スマホは主要な情報取得ツールとなつてている。

SNSなどによつて候補者や政党、団体が有権者に直接メッセージを届けられるようになったことは喜ばしいのだが、一方で「偽情報や誤情報、誹謗中傷の拡散」といった問題にどう対処していくかが、早急に取り組むべき社会課題として論じられている。今後ますます激しくなつていく「SNS選挙」のあるべきルールと対処法について、本書で考えていきたい。

第1章では「SNSが存在感を強めた選挙」の象徴とも言える、2024年の三つの選挙について細かく見ていこう。なお、本書におけるSNSの定義は、一方的な情報の提供

が行われるだけではなく、一般のネットユーザーが感想や意見などを交わせる媒体であるとする。また、本文中に「ホームページ」と「ウェブサイト」の表記が混在するが、これらはどれも同じものである。文章のなかでの適切な表現を考えて取捨選択していることをあらかじめご了承いただきたい。

SNSが現実の選挙に影響を与えた始めた

一つ目の事例は、2024年7月の都知事選だ。7月7日投開票の都知事選では、当選どころか上位に食い込むことすら当初は予想されていなかつた石丸伸二氏（元・広島県安芸高田市長、無所属）が、結果的に約165万8000票を獲得して2位に躍進した。当選した現職の小池百合子氏（約290万票）には及ばなかつたものの、3位の蓮舫氏（れんほう 約128万票）を得票数で抜いたことは、選挙後の報道でも驚きを持つて伝えられた。小池氏に迫ると予想されていた蓮舫氏を上回るほど石丸氏が躍進した理由は、旧来型の手法を用いながらSNSも駆使したハイブリッド戦略にあつたと考えられる。

二つ目の事例は、同年10月15日公示、27日に投開票が行われた第50回衆院選だ。このときの衆院選においては、公示前に7議席だった玉木雄一郎氏が代表を務める国民民主党が、

議席を4倍（28議席）に増やして大注目された。物価高に苦しむ人が多いという状況のか、キヤツチフレーズとして「手取りを増やす」を掲げてSNSでの発信を積極的に行つたことが、若者や現役世代からの支持を集めた理由と言われている。

さらに三つ目の事例となる、同年11月17日投開票の兵庫県知事選では、さまざまなもの騒動や疑惑を抱えて失職しながら立候補した斎藤元彦・前知事が再選を果たした。このときもSNSが支持拡大に一役買ったが、この兵庫県知事選では候補者をめぐってさまざまな偽情報・誤情報が蔓延し、選挙におけるSNSの「闇」の部分が顕わになつた。

本章では2024年に行われた三つの選挙について、一つずつ順を追つて分析していく。「はじめに」で述べたように、日本でインターネットを使つた選挙運動が解禁されたのは2013年の第23回参院選からだつた。2002年から政治家のウェブサイト制作などネット関連の業務に携わり、多くの候補者を支えてきた筆者の経験から、日本におけるネット選挙の在り方について論じていきたい。

石丸旋風が吹き荒れる

2024年の都知事選では、のちに「石丸旋風」と呼ばれる現象が話題となつた。筆者

は10年以上にわたり、立憲民主党の蓮舫参議院議員のウェブサイトを管理運営していたこともあり、この選挙では小池氏、蓮舫氏、そして石丸氏の選挙戦略や陣営の状況を並行して観察・分析することができた。

なぜ筆者が蓮舫氏のみならず、三陣営の内情を窺い知ることができたのか。それは小池陣営の選挙プランナーを務めたのが盟友の松田馨さんかおるであり、石丸伸二氏を大躍進させた立役者で「選挙の神様」とも呼ばれた藤川晋之助さん（2025年3月11日逝去）とは、それぞれの事務所が目と鼻の先にあつたことで、ほぼ毎日情報交換をしていたからだ。

当然ながら、選挙戦略の具体的なところは互いに守秘義務があつたので、情報として共有することはなかつた。そして蓮舫氏についてはサーバー管理にとどまり、選挙実務に関わることは行わなかつたが、石丸陣営や蓮舫陣営の状況は概ね把握していた。

石丸氏の都知事選への立候補に関して言えば、藤川さんは当初、石丸氏が当選圏内に入ることはないと見ており、ドトールコーヒーハウスの創業者である鳥羽博道会長から「石丸の選挙で陣頭指揮を執つて欲しい」と頼まれた際、「石丸のことはよくわからない」と断ろうとしていた。

24年5月、筆者と藤川さんは新橋の第一ホテルで面会し、お互の都知事選での立ち位

置を確認し合った。そして藤川さんの行きつけの銀座の小料理屋に移動し相談を受けた際に、筆者は「おそらく泡沫候補でしょう」と答えた。YouTubeで人気があると言つても、東京都内では知名度はゼロに等しかったからだ。

選挙ボランティアに1500人以上が応募

新たな政党「再生の道」を立ち上げた石丸伸二氏が政治活動をスタートさせたのは、今から約5年前の20年8月のことだった。当時の広島県安芸高田市長だった児玉浩氏が、前年の第25回参院選で河井克行・元法相から現金計60万円を受け取ったことに対する責任を取つて辞職したことを受け、市長選挙が行われることとなつた。

当初、市長選挙に立候補したのは前副市長の竹本峰昭氏のみだった。そこで石丸氏が「無投票にさせないために」と、当時勤務していた三菱UFJ銀行を退職し、無所属での立候補を決めたのだ。結果、前副市長の竹本氏を約2700票差で破り、石丸氏は安芸高田市長に就任した。

その後の石丸氏の政治活動については、安芸高田市議会をめぐる騒動がネットで話題になつたので、ご存じの方も多いだろう。石丸氏は一部のネットユーザーにこそ知られていて

る存在だが都知事選では無名に近く、おそらく太刀打ちできないだろうというのが、藤川さんと筆者の判断だった。

結果的に藤川さんは石丸陣営の選挙参謀を務め、陣頭指揮を執った。まず選挙ボランティアを200人集めようとしたところ、ふたを開けてみたら1500人以上が応募してきたので、急遽説明会を2回に分けて行つたが、それでも立ち見が出るほどの盛況だった。藤川さんは「これは何か、とんでもないことが起こるのではないか」と感じ、その話を聞いた筆者も、これまでの経験にないようなことが起りそうな予感を抱いた。

選挙ボランティアの仕事は、無償でポスター貼りやチラシ配り、証紙貼りや公選ハガキの宛名書きなどをを行うことだ。自分の都合が良い時間に集まればいいとはいえ、暇を持て余しているからやるというようなものではなく、問題意識を持ち、候補者を本気で応援しようとする人が集まる。そうした選挙ボランティアの募集に、選対スタッフが戸惑うほどの人数が集まるというのは異常事態だと言える。この時点では石丸氏の躍進は見えていたのかもしれない。

「AI議員」が誕生する日
SNS選挙が政治を変える
高橋 茂

発 行：集英社インターナショナル（発売：集英社）
定 價：1,023 円（10% 税込）
発売日：2025 年 12 月 5 日
I S B N：978-4-7976-8165-9

ネット書店でのご予約・ご注文は [こちらからどうぞ！](#)